

防災気象情報に関する検討会（第8回） 議事概要

1. 開催日時及び場所

日時：令和6年5月14日（火）10:00～12:30

場所：気象庁7階 会議室1（ウェブ会議併用）

2. 出席者

	池内 幸司	一般財団法人 河川情報センター 理事長／東京大学 名誉教授
副座長	牛山 素行	静岡大学 防災総合センター 副センター長 教授
	小山内 信智	一般財団法人 砂防・地すべり技術センター砂防技術総合研究所 所長
	国崎 信江	株式会社 危機管理教育研究所 代表
	出世 ゆかり	国立研究開発法人 防災科学技術研究所 主任研究員
	関谷 直也	東京大学大学院 情報学環 総合防災情報研究センター長 教授
	田中 淳	東京大学大学院 情報学環 総合防災情報研究センター 特任教授
	堤 浩一朗	LINE ヤフー株式会社メディアカンパニー ヤフーメディア統括本部 Yahoo!天気・災害 企画
	新野 宏	東京大学 名誉教授
	福島 隆史	一般社団法人 日本民間放送連盟 災害放送専門部会 幹事 (TBS テレビ 報道局 解説委員)
	保科 泰彦	日本放送協会 報道局 災害・気象センター長
	南 利幸	NPO 法人 気象キャスターネットワーク 顧問
	森 信人	京都大学 防災研究所 教授
座長	矢守 克也	京都大学 防災研究所 副所長 教授
	朝田 将	内閣府 政策統括官（防災担当）付 参事官（調査・企画担当）
	笹野 健	消防庁 国民保護・防災部 防災課長

国土交通省水管理・国土保全局 廣瀬局長、中野大臣官房審議官、森本河川計画課長、豊口河川環境課長、國友砂防計画課長、吉岡海岸室長、藤田河川情報企画室長  
気象庁 森長官、野村気象防災監、鎌谷参事官、酒井企画課長、室井大気海洋部長、濱田業務課長、佐藤気象リスク対策課長、杉本予報課長、深町気象情報企画官、橋本地域気象防災推進官

### 3. 議事

- (1) 防災気象情報の名称案の整理（確認）
- (2) 防災気象情報のより一層の活用に向けた取組について
- (3) 最終とりまとめ案について

### 4. 委員からの主な意見

別紙参照。

## 委員からの主な意見

### (1) 防災気象情報の名称案の整理（確認）

#### 【警戒レベル相当情報について】

- 名称案については、資料の解決案でほぼ良いと思うが、いくつかの課題も残されている。一つは、洪水に関する情報で「レベル5 氾濫特別警報（氾濫発生）」については、名称が長くなってしまっているのが、「特別警報」を削除して単に「氾濫発生」だけでよいと感じている。レベル4は「警報」を削除して「氾濫危険」、レベル3は「氾濫警戒」、レベル2も「報」を付けずに単に「氾濫注意」のみとする。要は、名称に「警報」や「報」という言葉を付けなくてもよいと考える。
- 洪水に関する情報で、名称から「洪水」が抜けているのも問題である。住民アンケートでは、「洪水」よりも「氾濫」のほうがわかりやすいという意見が多かったものの、アンケートのやり方で結果は変わるものと考える。「氾濫」という現象は洪水によるものと高潮によるものもあり、どちらを対象としているのかがわかりづらい。気象業務法や水防法等の法律上のハザードの名称も「洪水」という言葉を使用している。また、ハザードマップの名称も、「“洪水”ハザードマップ」という言葉を使用している市町村が多い。そうした観点からも、「氾濫」よりも「洪水」のほうがよいと考える。
- レベルの数値を前にもってくるということであるが、単に「レベル4」と言われても、何の現象を対象としたものかが直にはわからない。名称は少し長くなるが、例えば「洪水レベル4 氾濫危険」のように、レベルの前に現象名を付したほうがよい。時間を経て社会に浸透していけば、単に「洪水レベル4」といっただけで伝わるようになるのではないかと。他の災害についても同様にしたほうが良い。以上まとめると、洪水に関する情報は、「洪水レベル5 氾濫発生」、「洪水レベル4 氾濫危険」、「洪水レベル3 氾濫警戒」、「洪水レベル2 氾濫注意」という名称が良いと思う。
- 名称に関しては、検討会でのとりまとめを最終的なものにするのではなく、検討会での議論も踏まえつつ、資料にも記載されているように、法制度や実際の情報の運用、伝え方なども踏まえて、気象庁、国土交通省で十分に検討し、最終決定してほしい。
- 資料に示された案は、様々な意見を最大公約数的にまとめられたものと思う。名称については、基本的にはメディアの意見を尊重すべきと考える。あとは、法制度等の関連を踏まえつつ、最終的には、気象庁、国土交通省、あるいは座長との間で決定いただければと思う。
- レベルを優先することは悪くないが、先にレベルを述べられても、それが全ての災害で共通となると、最初に聞いた人は何の現象を対象としたものかがパッと思い浮かべることが難しいのではないかと。伝えるときには「土砂災害レベル5」のように、レベルよりも現象を前に持ってきたほうがよいと考える。しかし、そうはいつても、横並びの意見を

はじめ、様々な意見があると思うので、正式な用語としては資料のように整理いただき、メディアが伝えるときには通称といった感じで、「土砂災害レベル5」のように、わかりやすい、簡潔な部分だけ取り出して統一された通称として放送するのも有りかと考えるところ、より良い使い分けを検討いただければと思う。

- 「大雨浸水」の「浸水」は外したほうがよい。河川が氾濫して浸水していたとしても、大雨浸水の基準は下がってレベル3か4ということもある。それを一般住民がどうとらえるのか。住民にしてみれば、氾濫により浸水という現象は起きているが、大雨浸水に関する情報ではレベル5にはなっておらず、なんとなく浸水していないように見えてしまうのではないか。そういったことから、「浸水」は付きなくても良いのではないかと考える。
- レベルの前に現象名を付すことについては、その方が良いと考える。
- レベルを先とするのはよろしくないとする。サブワーキンググループでは、各々の現象で発生頻度を揃えないというのが前提にあった。同じレベル3や4でも、各々の災害では頻度が違うものであり、同じレベルでも現象によって意味合いが異なってくる。そうした観点からすれば、レベルの前に現象名を述べてしまったほうが良いと考える。
- 「危険警報」について、「警報」には危険という意味が含まれているため、同じ意味の言葉がつながっているように見え、語呂がよろしくない。洪水でいう「危険情報」ならば意味はわかるが、「危険警報」では「馬から落馬した」のような用語になっており、あまりよろしくないのではないかと考える。
- 「氾濫発生」についても、横並びの観点から問題があるように思う。警戒レベル5は、災害の発生あるいは災害が発生してもおかしくない状況を示すものであり、それに相当する情報が警戒レベル5相当情報である。よって、洪水以外の他の災害についても、災害が発生していてもおかしくないという状況を示しているはずであり、洪水だけに氾濫発生を入れるのはバランスが悪いと考える。他の現象では災害が発生していないように見えるので、氾濫発生を洪水一つにつけるのは望ましくないのではないかと考える。
- 様々な立場の人の意見があり、また各々のバックグラウンドを持つ皆様の気持ちもよくわかるが、資料に示された解決案は複雑なものと言わざるを得ない。様々な立場の人の意見を集約していくと解決案のようになっていくとも思うし、それぞれの主張を盛り込もうとするとどうしても文字数が長くなっていくということも、これまでも繰り返し生じてきたことであり、今回も長くなりすぎたと感じている。伝達する側の観点に立つと、特に専門性を持たないメディアや自治体等の伝達者においては、名称を示されればむやみに言い換えてはならないと思って、長い正式名称のまま伝達せざるを得なくなる。これが果たして誰のためになるのだろうか。どの言葉を使うかは練らないといけないが、もう少し何とか短くする努力は最大限払う必要がある。
- 「危険警報」に対する懸念は、先に意見があったように、同じような意味合いの言葉が

重なったワードとなっていること。もう一つは、新たな情報を生み出すということになるが、危険警報と特別警報ではどちらが危険なのかという議論が出てくるだろうと考える。言葉だけで伝えようとするには無理がある。危険警報という言葉がこの段階で新たに出してくるのは厳しいのではないか。

- 「大雨浸水警報」についても、新しい情報を作ることになる。これも「大雨警報」という非常に歴史が長く社会に定着した、誰でも耳にしたことがある情報を捨てることになるが、簡単に捨て去ってよいのか、そんなにこの名称がダメなのかとってしまう。現象を具体化するために「浸水」を付すという意見もわからなくもないが、果たしてそれで情報の受け手のためになるのか、疑問が残る。
- 洪水予報は、社会に定着しているかはともかく、河川管理の現場では定着した体系であり、これを上書きするのはあまり良くないという面はある。よって、無理に「警報」を付さず、また、新しい言葉を生み出すというわけでもないことから、洪水の現場で使われている既存の名称を使い、たとえば「氾濫発生」「氾濫危険」などとするのも一つのやり方ではないか。
- レベルが名称の頭では何を対象とした現象がわからず、かといって名称に現象名を付すと長くなるといった問題がある。一案として、列の見出しを「洪水に関する情報（洪水危険度）」などとし、その「（洪水危険度）」の文字を大きくするなどして、伝えるときにはそれを強調する、あるいはそういった伝え方もアリであると例示する。こうした伝え方が社会に浸透していけば、「洪水危険度レベル5」という言葉が定着していき、レベルの後ろにある言葉が社会的に終息していくかもしれないと感じる。
- 洪水に関する情報のレベル5にある「（氾濫発生）」について、伝える立場としては、括弧つきの言葉は扱いつらく、名称としても長くなるので、省略してもよいのではないかと考える。
- 「危険警報」を出せば、新たに「危険警報」という情報が出来ました、という伝え方をされるし、受け止め方としてもわかりやすい変更点はここだと思われる。こうした伝え方のメリットとしては、今回の名称変更の代表は何かと問われた際に、危険警報が追加されて整理されたと説明しやすくなる、デメリットとしては「危険警報」が追加されたということが目立ってしまい、他にも整理したことが伝わりづらくなる、といったことがあるので、言葉を追加するのであれば慎重に考えたほうがよい。なぜ、警報と特別警報の間に危険警報という名前の情報を設ける必要があるのか、それを示すことができる理由（ポリシー）を用意したうえで名称変更する必要がある。総じて、そのようにして決まったことをしっかり伝えていくことが我々メディアの立場であると思うところ、危険警報ができるかできないかで周知のしかたも変わってくると考えた次第である。
- 厳密性を重視すると名称は長くなる、わかりやすさを重視すると短くなっていく。これについては何度も議論したことであり、そうであってもなかなか収束しない印象を受けている。これまでの委員の意見を伺い、気象庁が伝える厳密な正式名称と、メディア

が使うべき簡略した名称をあらかじめ提案しておくというのも妥協案の一つとしてはあると思った次第である。

- 洪水に関するレベル5には「(氾濫発生)」が付されているが、これは現認できるからという理由であり、サブワーキンググループでも議論されたところである。それを踏まえるならば、大雨浸水や高潮についても、現認できたならば(氾濫発生)を付してもよいのではないかという議論もあったと記憶している。土砂は予測で確度が上がっていない段階でもレベル5相当を出すので、予測の情報なのか、観測して現認できたものかは分けたほうがよい。
- 水平避難が困難となるレベル5の前、レベル4までに如何に避難させるかが重要となる。レベル3とレベル4で求められる対応の違いを如何に周知するかが重要であり、レベルの数字以外でも区別ができるよう、レベル3とレベル4では名称を分けた方がよい。
- レベルについては、名称の前に持ってき過ぎたと考える。「大雨レベル5」のように、現象を前に付すことで、名称とメディア等での伝え方が合致するのではないか。「大雨レベル5」といった伝え方がゆくゆく社会に浸透していき、それで行動につなげていくことが目指すところであり、そこで完結した名称になっているのがよいのではないかと考える。レベルより後ろにある淘汰されていかんとする言葉について細かく議論することは無駄なことになってしまう気もするが、ただ、今まさに伝えなければならないときには、レベルだけではわからないことから、これまで慣れ親しんできた警報や注意報といった文言も重要であろう。そうした観点から、レベルより後ろの文言について検討していけばと思うところである。
- 名称ではメディアでの伝え方が重要という意見があったが、大きく2つの状況を想定しておく必要がある。1つは狭域的な災害でそれほど多くの地域が関連しない場合、これについてはレベル3、レベル4を丁寧に説明することができる。一方で、平成30年7月豪雨や令和元年東日本台風のような広域的な災害では、基本的には、テレビメディアはそのときの状況を伝えきれていない。土砂災害警戒情報がどこを対象に発表されたかということも、ある放送局では都道府県単位にまとめても伝えきれぬかどうか、といった状況であった。このような状況下でどう伝えるかを考える必要がある。この後の議論のコンテンツにも絡むが、当時の災害では「キキクル」を使わざるを得なかったし、今後もそうなるであろう、という気もする。
- 言葉だけで表現しようとする、必ず伝わりきれないところがあり、そうした言葉の限界をふまえ、数字を用いた警戒レベルを導入しようということになった。また、洪水危険度レベル5という伝え方は、キキクルと関係してくると考える。そういう面では、名称だけを見て議論するのではなく、実際にそれがどう使われていくかを考えたほうがよいだろう。それをふまえるならば、あまりここで厳密に名称を横並びにして美しさを追求しなくてもよいのではないか。
- 「危険警報」といった名称を導入すると、「また新しい情報を作ったのか」と言われか

ねず、それは本意ではない。「警報でレベルが3から4に上がった」で当面処理して良いのではないか。レベル3と4の差は大きいようで小さいのではないかとも思う。(レベル3でも)脆弱な地域や高齢者等に避難をしてほしいし準備をしてほしい段階である。また、レベル3からレベル4に上がったという表現で処理し、新たな危険警報という情報を作って学習の負担を増やすことは避けたほうが良い。

- 講演等で様々な対象者を前に資料の表を提示した場合、レベルの前に洪水などをつけると非常にしつこいという印象を持たせるし、一つ一つしっかり伝えねばという講演者側の負担も出てくる。「レベル5氾濫発生」のように各レベルがどういう状況かをシンプルに伝えていく必要があるのではないかと考える。それだけでは伝わらないならば、洪水の危険度によってレベルを分けているとわかるようにすればよい。高齢者が多い我が国にあって、情報の理解を深めてどのように逃げ遅れを防ぐかといった時には、如何にシンプルに内容を伝えていくのか、ということを忘れてはならない。
- 示された表の列の見出しにある、洪水に関する情報の対象河川の説明と、大雨浸水に関する情報の対象河川の説明は、高齢者を含め理解が難しいのではないか。身近な川がどれに該当するのかもわかりにくい。河川単位と市町村単位で差別化されているのだから、あえてこの表示は必要ないのではないか。説明することで混乱を生じさせることよりも、必要に応じて補足していくという位置づけで、この表を世の中に出していただきたい。
- 資料にある、前回検討会での方向性を踏まえた検討案がベターだと思う。新しいキーワードを生むことには懐疑的であり、むやみに新しい名前の情報を作らないほうがよい、というのが根本としてある。
- これまで何度も情報の名前を見直してきて、これでよしと思って出してきたものが、やっぱり今に至るまで通用していない。過去に行われた検討会でも検討を繰り返してきたが、その結果が(「情報の数が多すぎる」、「名称がわかりにくい」等の指摘がされている)今に至っている。情報の名前に手を入れても限界があるというのをわかった上で、5段階の警戒レベルを導入したのではないか。その原点に立ち返って、それを前に押し出す前提で現在の議論があったのではないか。であるならば、レベルを名称の前に置くということは外せないポイントであると理解している。
- 専門家の方々は、現象の正確性やロジックを重視して表現を考えるあまり、どうしても補うための言葉を追加してしまうことがある。しかし、数値でもって事態の深刻さを伝えるという前提を守っていれば、正確性を追求する考え方はある程度後回しでもよいのではないか。子供が長い名称を覚えていなくても、「レベル4になったから避難したほうが良い」と理解してもらえらるなら、情報の名称をいじるよりもそちらを前面に立てるほうが重要と考える。
- 大雨浸水に関する情報については、「浸水」を付したほうがよいと考える。「大雨」という意味の捉われ方は非常に幅が広いと感じている。気象庁のホームページでは、「大雨」とは「災害が発生するおそれのある雨」とあるが、一般の人に「大雨」とは何かと問え

ば、そうは捉えていないし、単なる土砂降りで濡れてしまう程度と受け止める方が多いと思う。昨日も「各地で今年一番の大雨となる可能性がある」という報道がなされたが、「災害が発生する」という意味合いは含まれていないように感じた。防災気象情報として「大雨」というときに、伝え手と受け手にとってそれは何を指すのか整理する必要がある。そうした整理や教育・普及がなされていない状態で、何が発生するかをということを示すうえで「浸水」を入れたほうがわかりやすい。長くなる、新しい用語ができるという意見も理解できるところ、付さないのであれば、ここで想起させたい「大雨」とはいかなるものか、発信者と受信者のイメージを合致させる努力を併せて行く必要があると考える。

- これまでの検討会で提示された事例検証を見ると、大雨浸水に関する情報が先に発表され、一方で、氾濫の方は大きな河川もあるため、大雨浸水が収まった後で氾濫が続くということが起こり得るように思え、その場合に浸水のキーワードが入った情報が解除される方向になるとややリスクがあると思った。その点も考慮したうえで、名称を考えた方が良い。発表時は大雨浸水がわかりやすいが、解除時は誤ったメッセージを与えないか、気になった。
  - 「危険警報」という言葉だけでは、「特別警報」、「警報」、「危険警報」の上下関係がすぐにはピンと来ないので、レベル3とレベル4は「警報」にレベルの数字を付す方が良いように思う。
  - 「レベル」という言葉の位置については、テレビに文字で出す場合は同時に出るので問題はないと思われ、アナウンスの際も、レベル5の大雨特別警報という言い方をする気がするので、冒頭に置くので良いのではないか。
  - 「大雨浸水」という新情報を作ることに賛同できない。「大雨」で注意すべき現象は「洪水」「浸水」だけなのかという点は留意が必要である。私の調査によれば、風水害のうち水に関連した犠牲者のうち、水に流されて亡くなる方は6割であり、4割は浸水や洪水とは関係なく、増水した水域に何らかの形で近づいて亡くなっている。他にも「大雨」により生じる差し支え事は、たとえば車がスリップするとか、見通しがきかなくなるとか様々であり、そうした中で「浸水」だけを強調するのは良いのだろうか。大雨時に何に注意すべきかは、伝達者や解説者が伝えるべきことである。
  - 避難情報に関する警戒レベルとの混同にも注意が必要である。それを回避するために、相当情報には「レベル」という言葉を積極的に使わずに「洪水危険度5」と称するのも一案である。「レベル」は避難、「危険度」は現象、という考え方もあるのではないか。
- （事務局（水管理・国土保全局長））警戒レベルは、その時々で避難をどうするか、ということを中心に考えられたもので、それを現象に係る情報に置き換えたものとして相当情報がある。大雨や高潮それぞれについて相当情報があるが、現象も違えばこれまで積み上げられてきた経緯も違うため、統一感なくバラバラな状況であった。これをマトリクスにまとめようとする、ある現象ではセルが空欄になっていたり、名称がバラバラであったりと、これでは受け手にもうまく伝わらないのではないかと、ということ



でこの検討会での議論に至っていると理解している。

一方で、大雨によって起こるといっても、起こりうる現象は洪水と土砂災害では違う。情報の受け手である当事者としたら、トリガー情報とハザード情報をセットにしないと、やはり行動にはつながらないと考える。また、とるべき行動がどういう行動と一緒ではないとつながらないか、ということが本来あるべき姿である中で、自治体がどのように避難指示等を発令するか、報道機関や住民の皆様にご活用いただくべきかも含めてどう情報を活用してもらうか、ということを考えなければならない。そのような観点からは、レベル化をしっかりと浸透させていくこと、地域の方々の適切な行動につながるような形で、レベル化を行うことは必要である。

ただ、どのように情報を発表するのがよいか。「特別警報」がキーワードになっている一方で、氾濫の発生は法で措置しないとイケないこともある中で、あるいは今までやってきたこともある中で、それらをどうつなぎながら運用していくのか、議論として非常に難しい局面に入っていると理解している。将来的な理想の形を追いながら、今の過渡期の段階で伝達者、受け手が現状一番ご理解いただける形がどうなのか、ということを経期的な視座に立ちながら、最善手を目指している。その最善手の導き方が委員によって若干違うので、こうした議論になっている。おそらく、本省内でも議論が分かれているのが実態である。以上、内情と若干の考え方をここで示させていただいた。引き続きご議論いただきたい。

- 今回の議論のとりまとめは、人生で直面したパズルの中でも一番難解なパズルを解こうとしていると理解している。ここで出されたすべての意見が成立する解を導くのは困難と考えている。

比較的多くの委員が言及された論点としてまとめると、おおむね以下の3点となる。1点目は、レベルの前に現象名を入れるかどうか。その派生形としては、レベルの前に出すが名称には現象名を入れず、表のラベルとして「危険度」という名前を付けるかは別として、そこをもう少し目立たせるという案である。2点目は、レベル3、4をどう区別するかということで、レベル4で「危険警報」という言葉を使うかどうか、さらには、「危険」という言葉にも異論があったので、「危険」という言葉を使うかは別として、異なる日本語を使うかどうかという論点があった。これについては、皆様の意見は五分五分であったと認識している。言葉を付けて言葉の上で明確にすべきという意見、また、ここで新しい言葉を増やすのはどう考えてもマズイという意見、双方複数あったと認識している。3点目は、大雨浸水に関する情報について、「浸水」を付すかどうか、というところでそれぞれ意見があった。そのほかにも氾濫に関する表現をどうするかという意見も複数あったが、数の上では上記3点の意見が多かった。

1点目については、セル(名称)の中に現象名を付してしまうと名称として長くなってしまうため、レベルを前に出し、列のラベルで補って、表の上でわかりやすくする、コミュニケーションの際には、現象を補いながら伝えていただく、そのことを報告書に明記する、ということを経期的に、レベルを名称の前に置く、ということできかかると考えている。

2点目、3点目については、今この段階でこうしたらどうか、という提案ができない。

については、特段意見がなければ、本案件については、座長・副座長にお預けいただき、以下に述べる点を踏まえたくえで一任いただければと考える。一つ目は、名称だけで議論していても各々一長一短があり、解が導きにくい。そこで、この表を使ってどのような情報発信をしていくのか、どのような補足をしてほしいと思っているのか、どういう意図でこのワードを使っているのか、検討会として補足をするを条件とすること。もう一つは、もともとの本検討会の趣旨などの議論を中心に行うため、「シンプルでわかりやすい防災気象情報の再構築に向け、防災気象情報全体の体系整理や個々の情報の抜本的な見直し、受け手側の立場に立った情報への改善のため」という大元の趣旨を踏まえること。これらを条件として、座長・副座長に一任いただければと考える。

- それで結構だが、「警報」を名称から外す、「注意報」を「注意」とするという折衷案についても報告書に記載していただければと思う。
- 噴火警戒レベルでは、レベル4、5はレベルであり、「避難」や「高齢者等避難」はキーワードである。今回議論している「レベル5 氾濫特別警報」が名称なのか、あるいはあくまでレベルはレベルであって、後ろの「氾濫特別警報」は噴火警戒レベルというキーワードに該当するものなのか、はっきりしたほうがよいのではないかと考えた次第である。

＞（事務局（気象庁））レベルの数字も含めてすべて名称案としてお示しした。

- 自分は一体化した名称という理解である。噴火警戒レベルの一覧表は、行動と現象が混在しているという印象があり、整理されているとは思えないが、ご意見の問題意識はよくわかる。
- 法的にも制度的にも固まったものだから、気象情報においては「〇〇警報」はレベルの後ろにあるワードも含め名称であり、キーワードということにはなり得ないのでは。伝える場面で、言葉を積極的に使うかは時代とともに変わるかもしれないが、現時点ではキーワードにはならないだろう。噴火警戒レベルは行動と現象がごちゃごちゃになっている面があり、難しい面がある。気象情報に関しては、行動に関しては避難情報という形で別の体系になっており、防災気象情報として出す情報は人の行動には直接結びつくような文言は使わずに現象の激しさに力点を置いていった方が良い。
- とりまとめにあたっては、今回議論の対象としていない注意報・警報についても考慮すべきである。たとえば、今回対象としている相当情報から「特別警報」という名称がなくなっても、今回対象外のものには「特別警報」が残っているといた場合には混乱を招きかねない。名称検討にあたっては、今回対象外の注意報・警報についてもセットで考えていただければと思う。
- 警戒レベル相当情報以外の注意報・警報において、「危険警報」をどう位置づけるか、という問題もあろうかと思う。
- これまでいくつかの案が提示されてきており、とりまとめでは、最終の名称案だけでなく、その他少数でもこうした意見があったということ、最終的な名称案でもこうした課

題があるということを報告書に明記していただきたい。検討会でのとりまとめ案を最終決定とするのではなく、報道機関等の意見も踏まえながら、名称に係る最終的な決定は気象庁、国土交通省が責任を持たれていることから、気象庁、国土交通省で協議、調整のうえ、決定に至るまでのプロセスをとれるような報告書のとりまとめとしていただければと思う。

### 【解説情報について】

- 「気象防災速報」と聞いたときに、少し混乱を覚えた。一つは、防災気象情報の中に、語順の入れ替わった気象防災速報があることについて、今後周知する際に混乱を招く要因とならないかということ、もう一つは、「速報」という言葉が付されたときの違和感である。「気象速報」であれば、気象状況を即座に伝える情報という意味合いとなるが、「防災速報」では、防災のための速報ということになる。英語にしたときに気象と防災は同じように速報には結びつかない。「防災気象速報」であれば、防災のための“気象速報”となるが、「気象防災速報」となると、しっくりこないところがある。「防災気象情報」の中に「気象防災速報」というまた新しい並びの用語が出るなかで、今後の普及も含めて言葉の使い方をどうするかを整理したほうがよいと考える。
- 防災気象情報と気象防災速報が紛らわしいのはご指摘の通りだと思うが、全体の総称であるところの防災気象情報を2つに分けるのではなく、今まで気象情報と呼んでいたものを2つに分けるということでよいか。  

>（事務局（気象庁））その通り。解説情報としてご議論いただいていた気象情報をこのような名称で提案した。
- 一般名詞として捉えられかねない前回示された「気象速報」よりも、「気象防災速報」の方がベターと考える。文字数について気になるころとしては、「気象防災速報（記録的短時間大雨）」については、括弧を含め16文字となる。メディアとして、特にラジオでは、情報名称で括弧つきのは使いづらい。また、16文字もあると、活字メディアでも見出しとして使えないのではないかと。個人の思い付きではあるが、伝え手のアウトプットとしては、「線状降水帯発生速報が出た」や「記録的短時間大雨の速報が出た」といったようなことになるだろうとイメージしたところである。
- これまでも「全般気象情報」や「府県気象情報」といった用語は、一般のメディアでは基本的に出ず、「線状降水帯の発生を予測する情報が発表されました」といった言い回しになっている。「気象防災速報」という新たな情報を作り出したということを前に出すとむしろ誤解を生むこととなるため、気象庁において情報の体系整理をした中でこうした枠組みとなった、という位置づけで周知したり、これまでの伝え方を踏まえた、気象防災速報等が発表された際の伝達例を挙げておくと、誤解は生じないのではないかと考える。新しい言葉が作り出されたということになると、それがニュースとなってしまうので、新しい言葉を生み出すことには極力注意を怠らないほうがよい。
- 解説情報を2つに分けたということはわかるが、「防災気象情報」の中に「気象防災速

報」がある、という枠組みが非常にわかりにくいのではないか。本当にこの名称で良いのか、というのは強く疑問を呈する。

- 資料に記載される気象防災速報の例のほかにも、該当する情報は作られるのか。
  - （事務局（気象庁）解説情報の議論の際に、長時間の降水量を速報で出すべきという議論もあった。そこについても検討したい。
- いくつか注意すべき点があるというご意見は頂戴したところであるが、抜本的に資料にある枠組みを修正したほうが良いという意見はなかったと理解している。資料にある枠組みを基本にして、事務局で名称についてもう一回検討いただく、また、運用上のサンプルを併記することで社会にスムーズに定着させることができるのではないか、といったご意見もいただいたので、事務局で踏まえていただきたい。

## （２）防災気象情報のより一層の活用に向けた取組について

- 土砂災害は見えづらい災害であり、災害発生の臨界点ギリギリの状況であったとしても、災害が顕在化しなければ「何も起こらなかった」としか一般の人には見えないものであり、そうではないということをとりまとめには記述いただきたい。土砂災害は、現象は起こらない場合が多いが、起こった場合には生命にかかわるような現象であり、情報の精度としては低いかもしれないが、重大性は他の災害と比べても無視できないという点もとりまとめに記述してほしい。
- マイタイムラインについて、土砂災害の現象そのものは狭い範囲で起こるものであるが、避難できるかどうかとなると、もう少し広い範囲での川の氾濫や浸水も影響する。災害は複合的に発生するものであることを踏まえたうえで、個人にフィットした避難を考えることができるソフトを作っていけるようにしていただきたい。
- 土砂災害の適中率に係る資料について、これまでは土砂災害警戒情報の対象災害のみを扱った4.7%という資料がもっぱら使われてきたところであるが、今回は幅広に対象災害以外を扱った17.7%というデータが提示されたことはよかったと思う。適中率が5%に満たないというのはあまりにも過小評価しすぎであり、土砂が全く動かないというわけではないことから、対象災害以外にも実際に発生していることを示せたのは非常によかった。それぞれの防災気象情報がどれくらい大変なのかを示す好事例かと思うので、他の災害も含め引き続き本件と同じ趣旨の資料を整理していただければと思う。
- 気象防災アドバイザーについて、アドバイザー育成のカリキュラムはかなり整備され研修プログラムも良いものができてきたと考えるが、受講対象者がやや限定的過ぎると考える。これから雇用を目指す人だけでなく、現に自治体やメディアで勤務している人たちも対象に加え、気象防災アドバイザーに相当する人の裾野を広げていただきたい。

- 自治体を対象としたワークショップについても、よい教材が仕上がっていると思う。今後情報体系が変わっていく中で資料を更新していく必要性が生じるものと考えられるが、それに対応するための十分な人材や費用を確保していってもらえればと思う。
- 振り返りツールや水害リスク情報など、ホームページや pdf で資料の公開を閉じるのではなく、より活用していただくためにデータのオープン化を進めていただきたい。また、「水害リスク情報」という表現にピンと来ていない。一般の人には「ハザードマップ」と思われていて、「ハザードマップ」のもとになっているのは「浸水想定区域」で、最近では「水害リスクマップ」もあるなど、いろいろな言葉の色々な情報があるが、国土交通省としてどの言葉をどうしていきたいのかわからない。

＞（事務局（水管理・国土保全局））水害リスク情報は広めの観点で考えており、資料に示す浸水想定区域図やハザードマップ、水害時であれば河川情報や浸水情報も含まれる。いずれにせよ、住民目線で水害に関する情報がしっかり届くよう、努めて参りたい。

- この検討会で変えてきた結果を、どのような人にどのように使ってほしいのか、例えば、この時点で発表した情報をこのように活用してほしいなど、シナリオを描いていただければと思う。可能であれば、市町村毎に各地の地方官署で試みてもらうなど、ローカルで作っていただくことで、利用者側以上に、気象庁にプラスになるものと考えられる。具体的には、情報の関係性を明らかにするため、例えば内水の段階で避難を開始しないと、河川の氾濫の時には逃げられなくなっているといった事例や、暴風を考慮した避難のタイミングをどうするかなど、トータルに情報の関係が見ていけるのではないかと考える。
- また、同時に情報には限界があるということも言わなければならないし、気象庁としても改善の一つのポイントになるかと思う。そのうえで、災害履歴データベースを各地方官署で構築していくことになっているかと思うが、如何にそれを充実させていくか、ということも求められていくと考える。
- 普及啓発にあたっては、目標値は定めているのか。資料にあるような活動を通じて、その対応がどの程度の効果があったのかということを具体的に示していく必要があると考える。また、自分は各地の自治体でアドバイザーをしたり講演等を行っているが、資料の担い手のどこにも属していない。こうした立場の者が本件の活動に対してどのように協力できるのだろうか。様々なところで防災普及啓発の活動、活躍されている方にも裾野を広げていただけるとよいと考える。
- 自治体での啓発では、その地域での災害履歴が重要となる。一方で、そうした履歴がない自治体においては、今後の雨の展開を予測することが非常に難しい。そこで頼りになるのがシミュレーションである。資料にある防災気象情報等のアーカイブに関しては、今起きている現象を前にどういった過去の事例が参考となるかといったガイドがあるのか気になるところであり、また、閲覧できる情報の中にシミュレーションが入っていない。自治体を対象にした情報提供の構築についてどう考えているのか。

- 意識啓発の担い手となる方々が、ワークショップをする際の手ほどきについては懇切丁寧によくまとめられているのだが、そのホームページにたどりつづくのに労を要する。改めてこうした有効なコンテンツがあるのであれば、担い手がそれを使えるように、見せ方についても資料の普及に力を入れ、ホームページの作り方についても考えていただきたい。
- 啓発活動をする立場からすると、講演等ですぐに使えるパワーポイント資料があると大変助かる。今回の検討会で提示される新たな情報体系を国民にしっかりと普及するというのであれば、啓発活動の担い手がすぐにダウンロードして使えるようなパワーポイント等を充実していただきたい。

＞（事務局（気象防災監））ここで頂戴したご意見やご提案については、今ここで決めるというよりは、検討会において、啓発活動に係る目標値やホームページへの資料の掲載といった課題があるというご指摘があった、ということを取りまとめて挙げていただき、それを受けて我々としてどのように行っていくのかを検討して参りたい。また、シミュレーションの活用については、水災害などの事例は当庁だけの範囲では収まらないので、国土交通省と協力して取り組んでいく話であると理解している。

- 普及啓発活動を行っていくうえで、今すぐというわけではないが、義務教育課程の児童・生徒を対象とした啓発活動について、継続的に検討いただくのが良いと考える。今の小学生は、防災に触れる機会が以前と比べれば多くなっており、防災に対する意識はかなり高まっているという印象がある。同時に、防災気象情報についても小学生に馴染んでもらえるような活動ができると、長い目でみると効果的に国民に浸透していくのではないかと考える。そうした際、教育の担い手として、防災気象情報の複雑さやその内容の理解という観点からすれば、教員だけに頼ることはハードルが高いと考えられるところ、啓発の担い手としては、各地にいる気象予報士が教員と一緒に取組めるような枠組みを作るなど、継続的に検討いただければと思う。

### （3）最終とりまとめ案について

- そもそもとして、防災気象情報の予測精度を向上させていく、そのために継続的に取り組んでいくことがベースとして非常に重要である。また、災害現象が現認できるか、その体制整備も重要であり、モニタリング技術・およびモニタリング網の拡充についても記述したほうがよいと考える。
- 防災気象情報を体系整理したところで、情報の予測精度が変わらなければ意味がない。各所で行われている最近の議論では、情報や伝え方の改善といったところに力点が置かれすぎているようにも思う。一丁目一番地はやはり予測技術の向上に尽きると考える。予測技術の向上は不断の努力として当然取り組むべきことであり、その前提のうえで情報の有効活用、高度化を図っていくものである。これについては、報告書の冒頭の部分で強調していただきたいと考える。

- これまで多大な労力をかけて議論してきた。どのような議論があったのかということ、報告書の別添としてしっかりと残しておくことが、今後の検討においても資するものになると考える。
- ここで定めたことが、どれだけ社会に認知されているのかということ、継続的に調査いただきたい。今回の見直しでもそうだが、雰囲気でも議論されている部分があり、きちんとどれだけ十分に情報が周知されているか、それを確認していくことが、防災気象情報が国民に理解されるということそのものを表すものとする。そうしたことを不断に確認していくということを取りまとめの中に残し、また継続して取り組んでいただきたいと思う。
- 先ほどの普及啓発の議論とリンクして、頂戴したご意見を事務局ではとりまとめに盛り込んでいただければと思う。普及啓発といえば、決まったことを伝える、それをわかってもらうことと思われがちだが、本来は、どこまで相手に理解いただいているのかを、普及啓発する側が探る、教えてもらう、そういう場であるべきと考えている。それが前提にあって、次に見直さなければならないときに、十分に浸透していない部分を見直していこうということになるかと思う。検討会の場で行った調査にとどまらず、普段の普及啓発と言っている場が、その調査の場になるべきではないかと考える。
- 最終とりまとめ案の議論については、ここで閉じたいと思う。頂戴したご意見をふまえ、事務局ではとりまとめ案を見直していただきたい。見直し後、委員の皆様一人ひとりにご確認いただき、さらにそれを踏まえた最終確認については座長にご一任いただければと考えているが、いかがか。

(全参加委員 了)

委員全員の了解をいただいたので、そのように最終とりまとめ案の集約を進めて参りたい。

- 本日の検討会はこれで閉じたいと思う。とりまとめの確認や積み残した課題など、委員の皆様には引き続きご協力賜ることとなるが、何卒よろしくお願いしたい。  
委員の皆様におかれては、これまで検討会を8回、サブワーキンググループを加えると十数回にわたってご協力いただいていた。防災気象情報に関する検討会については、今回をもって最終回とさせていただく。自分は途中からとりまとめさせていただいたところであるが、議論のベースは前座長、委員の皆様、事務局に敷いていただいた。そのおかげで、今回の検討会では最後にふさわしい盛り上がりを見せ、また少し宿題も残されたところではあるが、皆様のおかげでここまで到達することができた。心より感謝申し上げる次第である。

以上